

1  ① 新規  
 ② 前回登録有

2 受付番号

※受付番号は記入しない。

3 前回受付番号

※前回登録有と答えた方のみ前回受付番号を記入してください。

## 競争入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和7・8年度において、取手市で行われる測量・建設コンサルタント等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和  年  月  日  
 取手市長 中村 修 殿

4 申請区分  
 取手市

5 本社（店）郵便番号  -

6 フリガナ  
 本社（店）住所

7 フリガナ  
 商号又は名称

8 フリガナ  
 代表者氏名  
 役 職

印

9 本社（店）連絡先

TEL	<input type="text"/>
FAX	<input type="text"/>
メール	<input type="text"/>

10 フリガナ  
 申請担当者氏名  
 役 職

11 申請担当者連絡先

TEL	<input type="text"/>
FAX	<input type="text"/>
メール	<input type="text"/>

12 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 <input type="text"/> 号	<input type="text"/>	建築士事務所	第 <input type="text"/> 号	<input type="text"/>	建設コンサルタント	第 <input type="text"/> 号	<input type="text"/>
地質調査業者	第 <input type="text"/> 号	<input type="text"/>	補償コンサルタント	第 <input type="text"/> 号	<input type="text"/>	不動産鑑定業者	第 <input type="text"/> 号	<input type="text"/>
土地家屋調査士	第 <input type="text"/> 号	<input type="text"/>	司法書士	第 <input type="text"/> 号	<input type="text"/>	計量証明事業者	第 <input type="text"/> 号	<input type="text"/>
	第 <input type="text"/> 号	<input type="text"/>		第 <input type="text"/> 号	<input type="text"/>		第 <input type="text"/> 号	<input type="text"/>



15 測量・建設コンサルタント等の申請希望業務及び登録資格

希望業務	許可等業種	登録資格			
	測量		有		無
	建築関係コンサルタント		有		無
	土木関係コンサルタント		有		無
	地質調査		有		無
	補償関係コンサルタント		有		無

希望業務	許可等業種	登録資格			
	不動産鑑定		有		無
	土地家屋調査		有		無
	司法書士		有		無
	計量証明		有		無
	その他		有		無

16 自己資本額	区分	直前決算時(千円)		
	①株主資本	うち資本金		
		うち外国資本		
		②評価・換算差額等		
	③新株予約権			
	④計(P)			

20 外資の状況	①外国籍会社	③日本国籍会社
	[国名: ]	[国名: ]
	②日本国籍会社	(外資比率: %)
	[国名: ]	[国名: ]
	(外資比率: 100%)	(外資比率: %)

17 損益計算書	税引前当期利益(千円)		(S)
18 貸借対照表	①流動資産(千円)		(m)
	②流動負債(千円)		(n)
	③固定資産(千円)		(Q)
	④総資本額(千円)		(R)

21 営業年数等	①創業	年	月	日
	②休業期間又は転(廃)業の期間	年	月	日から
		年	月	日まで
	③現組織への変更	年	月	日
④営業年数				年

19 経営比率	①総資本純利益率 (S / R × 100)		(%)
	②流動比率 (m / n × 100)		(%)
	③自己資本固定比率 (Q / P × 100)		(%)

22 従業員数	①事務職(人)	②技術職(人)	③その他(人)	④合計(人)	役職員等 ※合計の内数

商号又は名称

### 業態調書（測量・建設コンサルタント等）

登録部門（登録規程に基づいて登録を受けている部門）及び希望業務の確認（○を記入してください）

登録部門及び希望業務	測量			建築関係コンサルタント																土木関係コンサルタント																	地質調査		補償関係コンサルタント					計 量 証 明  （ ）	その他									
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	工事監理（建築）	工事監理（電気）	工事監理（機械）	調査	耐震診断	地区計画及び地域計画	汚水処理場及びポンプ場	河川・砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水	下水道	農林土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画・施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	交通量調査	環境調査	経済調査			分析・解析	宅地造成	電算関係	計算業務	資料等整理	施工管理	補償コンサルタント		登記手続等
																																																				土地調査	土地評価	

- 記載要領
- 1 「測量」における「測量一般」，「地図の調整」及び「航空測量」を希望される方は，測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
  - 2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望される方は，建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
  - 3 「補償関係コンサルタント」における「不動産鑑定」を希望される方は，不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
  - 4 工事監理（建築），工事監理（電気）及び工事監理（機械）については，自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合は，記載してください。

様式 2

## 主要取引金融機関一覧

政府関係金融機関	普通銀行	その他の金融機関

### 【 記載要領 】

1. 「政府系金融機関」の欄は、（株）日本政策金融公庫、（株）商工組合中央金庫、（株）日本政策投資銀行等について記載すること。
2. 各金融機関とも、本店・支店・営業所・出張所等の区分まで記載すること。（例：〇〇〇銀行〇〇〇支店）

## 営 業 所 一 覧 表

番号	営 業 所 名 称	郵便番号	所 在 地	電 話 番 号 ( 上 段 )
				F A X 番 号 ( 下 段 )
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		
		—		

**【 記載要領 】**

1. 本表は、申請日現在で作成すること。
2. 「営業所名称」の左欄には、契約行為等を委任する支店、営業所に○印を記入すること。
3. 「所在地」の欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
4. 「電話番号・FAX番号」の欄には、上段に電話番号を下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は「—（ハイフン）」で区切ること。

## 営 業 拠 点 に 関 す る 調 書

○本店の状況

商号又は名称			
本社(店)所在地	〒	—	
所在区分	1. 取手市内	2. 県内	3. 県外

○委任先の状況

委任先の名称			
委任先の所在地	〒	—	
受任者の職氏名	フリガナ		フリガナ
	名称		氏名
営業担当者の職氏名	フリガナ		フリガナ
	名称		氏名
所在区分	0. なし	1. 取手市内	2. 県内
委任先の連絡先	TEL		TEL
	FAX		FAX
	メール		メール

○連絡先(本店を含む)の状況

連絡先の名称			
連絡先の所在地	〒	—	
営業担当者の職氏名	フリガナ		フリガナ
	名称		氏名
所在区分	1. 取手市内	2. 県内	3. 県外
連絡先	TEL		TEL
	FAX		FAX
	メール		メール

## 測 量 等 実 績 調 書

(登録業種区分) :

注 文 者	元 請 又 は 下 請 の 区 分	件 名	測量等対象の規模	履行場所のある 都 道 府 県 名	配置技術者氏名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月		
							完成 (予定)	年 月	年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月
									年 月

**【 記載要領 】**

1. 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他営業の種類各別に作成すること。
2. 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
3. 下請業務については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
4. 「測量等対象の規模」については、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
5. 「請負代金の額」の欄については、消費税抜きの金額を記載すること。



## 技 術 者 経 歴 書

(登録業種区分) :

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数	
	名 称	取 得 年 月 日		年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月

## 【 記載要領 】

1. 本表は、土木・建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。  
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
2. 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。  
(例：〇〇建築士，〇〇土木施工管理技士)
3. 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

## 競争入札参加資格審査申請書変更届（測量・建設コンサルタント等）

令和 年 月 日

取手市長 中村 修 殿

業者コード（受付番号）

住 所 〒

商号又は名称

代表者の氏名

印

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

### 1. 変更内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

### 2. 変更事項に係る添付書類名

#### 【 記載要領 】

1. 本様式に納まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。
2. 契約中の案件がある場合には、上記2の欄に契約課及び契約件名を記載してください。

(参考資料)

業種コード一覧（測量・建設コンサルタント等）

No.	大分類	小分類
1	測量・建設コンサルタント等	300 測量
		310 建築関係コンサルタント
		320 土木関係コンサルタント
		330 地質調査業務
		340 補償関係コンサルタント
		350 不動産鑑定
		360 土地家屋調査
		370 司法書士
		380 計量証明
		390 その他